

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり			総合計画コード	212
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	子どもの権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つまちとなっている。				
施策概要	子どもの権利を尊重し、保護していく意識啓発や仕組みづくりにより、児童虐待の防止に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童対策の推進を図る。また、育成保育や障害児放課後児童クラブなどの充実に努めるとともに、ひとり親家庭に対する経済的支援を行う。さらに、地域の中の子どもの居場所づくりとして、児童館等の整備や充実に努めるとともに、子どもが健やかに成長するための様々な活動への支援に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 31 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議を年4回開催し、各委員の評価等により、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行った。 ひとり親家庭等への経済的支援として、医療費の一部を支給した。 (支給延件数:20,879件・支給額:50,862千円) 生活困窮の母子世帯への支援として、助産施設への入所を委託した。(助産施設利用者:2名) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給した。 (支給延件数:8,620件・支給額:329,391千円) 児童館運営協議会を年4回開催し、児童館の建設に向けた、設計の基本的な方針等について、検討を行い、設計業務に着手した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	地域の中の子どもの安全・安心な居場所として、新たな児童館の建設準備に着手した。				
	子育てがしやすいまち	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、ひとり親家庭等への経済的支援や障害児放課後児童クラブの充実に努めた。				
	つながりのある元気なまち	子ども・子育て支援事業計画の推進を図るため、行政や公募市民、関係団体の代表者などによる、子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	児童館が併設する市民センターなどの屋上に環境への負荷の少ない「太陽光発電設備」を設置し、環境に配慮した施設の利活用の推進を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		465,983	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数 <small>(説明) 要保護児童などの適切な保護又は適切な支援を図るため、開催された要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数</small>	回	6	6	6	6	6
		6	—	—	—	—
② 児童館来館者数 <small>(説明) 児童館を利用した年間総来館者数(保護者を含む)</small>	人	220,000	220,000	220,000	230,000	240,000
		213,205	—	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 目標どおり、要保護児童対策地域協議会実務者会議を6回開催し、関係機関との情報共有や連携を図りながら、被虐待児童等の見守りや家庭への適切な支援・サービスを行なうことで、子どもの最善の利益が守られ、虐待の重篤化を防ぐことができた。 また、児童館の来館者数は目標を下回ったが、各児童館が工夫しながら、地域に根ざした特色ある事業等を行い、地域や利用者からは好評を得るなど、一定の成果があった。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 家族形態や児童を取り巻く環境の変化に伴い、配慮や支援等が必要な子育て家庭は、年々増加傾向にあり、行政の子育て施策に対する市民のニーズは、今後ますます増大し、多様化するものと考えられる。 また、児童虐待のリスクを早期に発見・遁滅するため、妊娠期から出産、子育て期にわたる、様々なニーズに対して、総合的な相談窓口と切れ目のない包括的な支援が求められている。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 毎年、子どもの権利を尊重し、保護していくための意識啓発を行っているが、児童虐待は、年々増加傾向にあり、その対応は複雑・困難化している。 また、子どもの貧困が社会問題となる中で、生活困窮者やひとり親家庭など、特別な配慮が必要な子どもや家庭への支援が求められているが、施策を推進するうえで、まずは、その生活実態や経済状況等を把握する必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 事業全般について、引き続き、子育て情報誌や広報・ホームページ、メール配信サービスなどを活用し、市民への情報提供を行なうとともに、児童虐待を防止するため、市民を対象としたセミナーの開催や駅頭キャンペーンなどを通じて、地域や子育て家庭等への意識啓発を図っていく。 また、子どもの貧困問題への対策やひとり親家庭への支援については、先進自治体の取り組みを情報収集しながら、研究していく。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 様々な子育て支援事業の推進や児童虐待を防止するには、行政だけでは限界があるため、市民をはじめ、関係機関、専門家などが関与し、それぞれの立場で、意見や評価をいただくことが必要である。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H30に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H27決算</th> <th>H28決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性	H27決算	H28決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H30に向けた 投入資源の方向性																																						
	H27決算	H28決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【子ども・子育て会議】子ども・子育て支援事業計画に位置付ける事業の量の見込みと確保の内容の見直しの検討や平成27年度に実施した事業の進捗状況の報告等を行った。 【児童館運営協議会】児童館の建設に向けた、設計の基本的な方針等の検討を行った。 【外部評価委員会】子どもの貧困については、要保護児童やいじめ、虐待に関する情報の把握、学校での定期健診や歯科健診などにおいても発見の機会がある。行政の各所管の連携により、実態の把握に努め、対策について検討してほしい。児童虐待の未然防止として、子どもの身近にいる保育士や教員などの虐待の兆候を感知する能力や、報告を受けた市の職員が児童相談所に繋げるかどうかを判断するマネジメントの能力を、研修などにより強化していく必要がある。(子育てがしやすいまちに関する所見より抜粋)</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>子どもの権利が守られ、すべての子どもが安心して、健やかに成長するための仕組みづくりや地域における環境づくりを推進するためには、行政と市民、関係機関等との協働が不可欠である。 また、様々な事業を推進する中で、子育て支援に対する市民のニーズや国・県の動向を的確に把握し、効率的・効果的の運用とともに、第三者機関等による進捗管理や評価を通じて、事業内容を見直していく必要がある。</p>																																													

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり		総合計画コード	212	
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 児童相談事業	—	—	5	5	現状のまま
	2 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	3 ひとり親家庭支援事業	56,490	55,099	5	5	現状のまま
	4 母子施設入所事業	4,647	4,668	4	4	現状のまま
	5 ひとり親家庭生活支援事業	5,059	6,290	4	4	現状のまま
	6 児童扶養手当給付事業	342,827	348,590	5	5	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)	0	0	4	4	現状のまま
	8 障害児放課後児童クラブ管理運営事業	35,761	38,575	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)	—	—	4	4	現状のまま
	11 (仮称)センター児童館建設事業	733	12,761	5	5	拡大
	12 児童館管理運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	13 放課後子ども教室事業	—	—	4	4	現状のまま
	14 青少年健全育成事業	—	—	4	4	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	445,517	465,983	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性